

地域経済成長プラン【改訂版】（骨子案）

2024年10月

経済戦略局

1. プランに基づく取り組み状況
2. 本プランの位置づけ
3. めざす姿、基本的な考え方
4. 戦略と施策の方向性
5. 定量的指標等

1. プランに基づく取組状況（2020年度以降）

- 地域経済成長プランに基づく施策・事業については、新型コロナウイルス感染症拡大への対策など、状況変化に沿った対応に努めながら取り組み、概ね着実に推進してきたと認識。特に2025年大阪・関西万博の開催に向けて、高まる大阪の発信力やインパクトを起爆剤として地域経済の活力向上につなげる取組を重点的に推進してきたところ。
- 数値目標である実質経済成長率については、コロナ禍の影響により大きく落ち込み、把握可能な直近数値では△4.9%となっているが、出荷・売上高DI値、営業利益判断DI値は、2021年以降、持ち直しの動きがみられる。

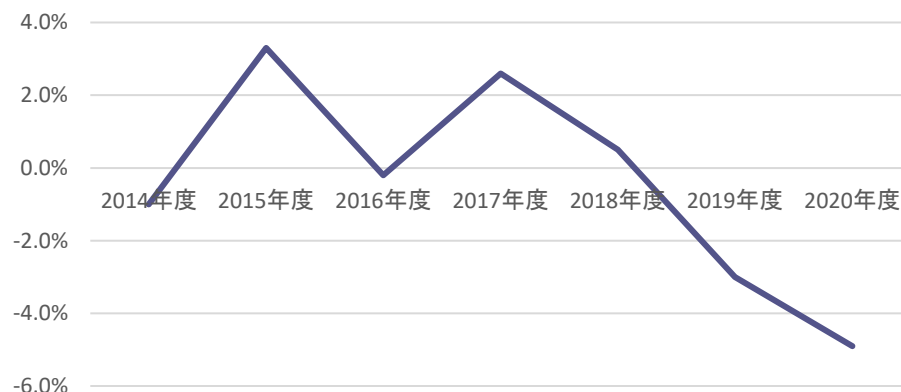
目標：実質経済成長率 年平均 2.0%以上

現状：2020年度 実質経済成長率 △4.9%

出典：大阪市計画調整局

「令和2年度大阪市民経済計算」

市内総生産(実質)成長率



	2020年	2021年	2022年	2023年
出荷・売上高DI (前期比)	△49.1	△28.0	△18.4	△12.2
営業利益判断DI	△25.1	△13.1	△4.2	4.9

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
創業・起業件数 (産創館支援)	125件	143件	121件	132件

- そうした中、大阪・関西万博の開催を迎えるにあたり、これまでの取り組みを活かし、万博後の地域経済のさらなる活性化につなげていく必要がある。また、近年の市場環境の変化は激しく、地域経済を取り巻く環境の先行きは不透明感を増しており、様々な環境変化に応じた施策・事業を着実に推進していく必要がある。
- プランの改訂にあたっては、大阪経済の現状や市内企業の実態、近年の社会・経済環境の変化等（資料3）を踏まえて、今後対応が求められる課題等を各戦略や具体的取組へと反映する。

2. 本プランの位置づけ

I 趣旨

大阪府・市で一体的に取り組んでいる「大阪の成長戦略」、「大阪の再生・成長に向けた新戦略」、「大阪市未来都市創生総合戦略」のもと、少子高齢化・人口減少社会の進展や経済のグローバル化など、社会経済情勢が大きく変化する中で、地域経済の成長に向けて、経済戦略局として中期的に産業振興に取り組む計画を取りまとめるものである。

II 対象期間

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間

3. めざす姿、基本的な考え方

◆ めざす姿

**新たな価値を創造し、世界中から人・投資等を惹きつけ、
将来にわたり持続的に成長する大阪経済**

経済へダイナミズムをもたらす中小企業を振興し、新たな価値を創造するイノベーションを創出するとともに、ビジネス環境や都市の魅力を高め、国内外から人や投資等を惹きつけることにより、将来にわたり持続的に成長する大阪経済の実現をめざす。

◆ 基本的な考え方

以下の基本的な考え方に基づき、本プランを策定し、大阪・関西万博後を見据えながら、具体的な取組を積み重ね、めざす姿の実現をめざす。

中小企業の振興

大阪経済の主要な担い手である中小企業の経営基盤の強化、変革と挑戦を支援する

イノベーションの創出

新しい産業の創出や既存産業の生産性向上に資するイノベーションが創出される環境を整備する

ビジネスチャンスの拡大

国際ビジネス交流を促進するとともに、国内外から人・投資等の呼び込みをはかる

4. 戦略と施策の方向性

基本的な考え方に沿って、本プランにおける3つの戦略と施策の方向性を以下の通り設定し、2025年大阪・関西万博の開催を地域経済のさらなる活性化につなげられるよう、万博開催後を見据えながら具体的取組を推進していく。

戦略Ⅰ 中小企業の経営基盤の強化、変革・挑戦の促進

- ①各支援機関と連携した経営課題等への総合的支援
- ②地域特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援

戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

- ①スタートアップの創出・成長の加速とイノベーション・エコシステムの強化
- ②先端技術等を活用した社会課題解決に資する新事業創出の支援
- ③創業の支援

戦略Ⅲ 国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出

- ①国際ビジネス交流の促進
- ②国際金融都市の実現に向けた取組
- ③国内外からの投資を呼び込むための魅力的なビジネス環境の整備
- ④交流人口・関連マーケットの拡大に向けた都市魅力の向上
- ⑤戦略的なMICE誘致

4. 戦略Ⅰ 中小企業の経営基盤の強化、変革・挑戦の促進

① 各支援機関と連携した経営課題等への総合的支援

施策の方向性

- 本市の中小企業支援にかかる施策・事業の執行を担う機関と位置付けた公益財団法人大阪産業局や地方独立行政法人大阪産業技術研究所等と連携し、中小企業の経営基盤や競争力の強化に向けて、中小企業を取り巻く経営環境・ニーズの変化に柔軟に対応した経営相談やセミナー、ビジネスマッチング、海外ビジネスや新たな事業展開、技術面の課題解決など、中小企業に寄り添った層の厚い総合的な支援を行う。
- 中小企業を取り巻く環境の中でも、AIなどの急速に進展するデジタル技術の活用や適応、脱炭素化などのグリーン化への対応は、企業の競争力に大きな影響を与える可能性が高いと考えられることから、市内企業のデジタル化、脱炭素化の促進や、デジタル・環境分野への事業拡大などを支援する。
- 専門家相談等において経営課題から求める人材の明確化を行い採用のミスマッチの解消、外国人材等の活用を図るとともに、セミナー・ワークショップによる人材育成・定着支援の実施や、学生の獲得に向けた支援を行うなど企業の人材確保・定着につなげる。



- 大阪産業創造館において、ワンストップ窓口における専門家のコンサルティングやワークショップ・セミナー、商談会などにより、DX・GXの促進や人材確保・定着、ビジネスマッチングをはじめ、ニーズに応じた多様な支援プログラムを実施するとともに、新事業創出に向けた伴走支援を実施するなど総合的な支援を行う
- 大阪産業技術研究所において、技術相談や試験分析、受託研究を行い、中小企業の抱える技術面の課題解決を支援するとともに、中小企業が新たな技術・製品等の開発に効果的に取り組めるよう、共同研究開発プロジェクトの組成や推進、実用化の支援を行う など

4. 戦略Ⅰ 中小企業の経営基盤の強化、変革・挑戦の促進

② 地域特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援

施策の方向性

- 商店街・卸等の活性化に向けて、環境変化に対応して活性化に取り組んでいる商店街等の知識・ノウハウ等を他の商店街等に広めていけるよう、専門家によるサポートを行う。また、商店街の魅力発信による誘客促進の取組支援等を行うとともに、商店街やエリア活性化を担う人材を育成し、自律的な商店街の再生やエリア全体の活性化を図る。
- ものづくり企業や集積の活性化に向けて、地域におけるものづくり企業への理解を深め良好な関係構築を支援するなど、操業環境の向上を図る。
- 地域の経済活力の創出に向け、地域の実情や特性に応じた商店街やものづくり企業集積などの活性化の取組について、区役所等と連携し、きめ細やかな支援を行う。



- 商店街・卸等の集客力・販売力の向上に向けて、課題解決や活性化に取り組み成果を上げているキーパーソンや専門家を派遣し、実践的な取組等に対する支援を実施する
- 商店街のにぎわいを創出するため、多様なイベントを展開し、消費拡大や回遊性の向上を図る
- 高度な技術を有する中小企業等の魅力発信や工業立地法にかかる緑地面積の緩和等により、ものづくり操業環境の向上に取り組む
- 区役所と地域企業の支援・活性化の取組情報や先進事例等の共有を図る

など

4. 戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

① スタートアップの創出・成長の加速とイノベーション・エコシステムの強化

施策の方向性

- 世界に通用する規模のスタートアップの創出に向け、「大阪イノベーションハブ(OIH)」における民間の支援が及びにくい成長段階にあるスタートアップへの支援や、大阪ならではのスタートアップの集中的な支援を強化するなど、メリハリのある支援を行う。
- うめきた2期区域をはじめ、新たなイノベーション創出拠点が誕生している環境を活かして、国内外のスタートアップ支援機関等との関係性を強化するとともに、新たなスタートアップの担い手の創出に向け、大学生等若い世代が起業に挑める環境整備を行うなど、「新しい挑戦が巻き起こるまち大阪」をめざす。
- 「大阪ブランド」を確立し、起業家や投資家等のエコシステムへの参加を促進するため、大阪のエコシステムやスタートアップの魅力を国内外に発信する。



- 万博発スタートアップの事業化に向け、カーボンニュートラル（C N）等に資する有望な大学研究成果等を発掘し、大企業やベンチャーキャピタルとのマッチングや連携等を積極的に推進、研究開発の進展やプロトタイプ作成、ビジネス化を支援する。
- 大学発スタートアップの創出に向け、産学官連携を促進し、大学の研究・技術シーズの実用化の加速やイノベーションの創出につなげる。
- 京阪神での連携を図ることでイノベーションの促進施策をさらに発展させ、より強力なエコシステムを形成し、大阪のスタートアップの成長の加速化を図る。
- エコシステムのブランディングを行い、SNSやトッププロモーションにより積極的に発信する など

4. 戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

② 先端技術等を活用した社会課題解決に資する新事業創出の支援

施策の方向性

- 成長が期待される分野や大阪が強みを持つ分野における中小企業等の事業化支援や販路開拓をはじめ、先端技術等を活かした社会課題解決等に貢献する新製品・サービスの創出を支援する。



- ソフト産業プラザにおいて、インキュベーションオフィスを提供し、IoTビジネスに特化したビジネス創出プログラムを実施するなど、新たなビジネスの創出・成長を支援する
- 万博における「空飛ぶクルマ」の実現とその後の商用運航拡大に向けた取組を推進する
- 大阪産業技術研究所において、企業、大学、公的機関、銀行等によるプラットフォーム「おおさかグリーンTECHコンソーシアム」を運営し、プロジェクト創生等の支援やオープンイノベーションの推進に取り組む

など

③ 創業の支援

施策の方向性

- 地域経済に活力を生み出す新たな担い手の創出に向け、創業時に生じる様々な課題解決を支援するとともに、事業継続率を高めるため事業が軌道に乗るところまでの包括的な支援を行う。



- 創業に関する基礎知識の取得や課題解決のためのセミナー・交流会、専門家によるコンサルティングを実施する など

4. 戦略Ⅲ 国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出

① 国際ビジネス交流の促進

施策の方向性

- ・ 姉妹都市交流やビジネスパートナー都市等の本市が有する都市間ネットワークの強化・発展を図り、そうしたネットワークを活用して、国際ビジネス交流の一層の促進、海外ビジネス展開の支援を行うとともに、万博を契機に来阪が見込まれる海外企業等と在阪企業のビジネス交流を創出し、万博後の海外ビジネス展開の発展につなげる。



- 姉妹都市等の都市間ネットワークを活用し、海外見本市への出展支援や商談会の開催など、海外ビジネス展開を支援する
- 万博を契機として、市内中小企業の魅力を効果的に発信するとともに、海外販路開拓の機会提供による新たなビジネスチャンスの創出を図る。また、来阪する海外企業等のニーズを的確に捉え、ビジネス交流の創出を図る など

② 国際金融都市の実現に向けた取組

施策の方向性

- ・ 国際金融都市OSAKA戦略にもとづき、令和6年6月に国から対象地域に選ばれた金融・資産運用特区を活用し、金融系外国企業等の誘致など国際金融都市OSAKA実現に向けた取組を推進する。



- 大阪への進出を希望する金融系外国企業等に対するワンストップで相談対応を行う
- 新たな金融事業の創出に向けた在阪企業とのビジネスマッチングを実施する など

4. 戦略Ⅲ 国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出

③ 国内外からの投資を呼び込むための魅力的なビジネス環境の整備

施策の方向性

- 特区制度を活用する大阪独自の取組の推進や企業等進出支援などにより、魅力的なビジネス環境の整備に取り組むとともに、本市がこれまで培ってきたネットワークを活用して、大阪の強みや魅力を効果的に発信し、ライフ・グリーンをはじめとする成長が期待される分野の企業誘致など大阪への投資等の呼び込みを図る。



- 特区制度活用による規制緩和・規制改革、税制支援等により、大阪の強みを活かしたビジネス環境の整備を図る
- 大阪府・大阪商工会議所と組織する大阪外国企業誘致センターによるプロモーション活動や、民間のノウハウを活用した企業等誘致に係る進出支援を通じ、国内外の大阪への投資有望企業等の情報収集やアプローチを実施する など

4. 戦略Ⅲ 国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出

④ 交流人口・関連マーケットの拡大に向けた都市魅力の向上

施策の方向性

- 大阪都市魅力創造戦略に基づき、食、歴史、文化芸術、エンターテインメントなど大阪の強みを活かした魅力創出・発信や、旅行者ニーズに配慮した多様なサービスの提供、受入環境の整備に取り組むなどにより、国内外からのリピーターの獲得や観光消費等の増加を図り、関連マーケットの拡大につなげる。



- 大阪城エリアの観光拠点化や水と光のまちづくり推進など大阪市内重点エリア等の魅力を強化し、集客力・ブランド力の向上を図る。
- 食や歴史・文化芸術、エンターテインメントなど大阪の強みを活かしたイベントや観光コンテンツの造成、魅力体験の場などを設置する など

⑤ 戦略的なMICE誘致

施策の方向性

- MICE開催を通じた観光消費の拡大、大阪に集積する産業分野を活かしたビジネスやイノベーションの機会を創出するため、府市共通の戦略である「大阪MICE誘致戦略（令和5年3月策定）」に基づき、MICE誘致を推進する。



- 大阪で開催する国際会議を誘致するための助成を実施するとともに、市内の都市魅力やMICE誘致に向けたエリアの取組みを、国内外の国際会議の主催者やMICE関連事業者に対し発信する
- 中小企業への新たな商談機会の提供に向けて、新規展示会の誘致を目的とした展示会主催者への助成を実施する など

5. 定量的指標等

施策の企業活動等への支援効果を評価するためKPIを設定するとともに、地域経済の状況を示す「参考指標」を設定し、実績をモニタリングしていく。

①KPI

	指 標	目標値	現 状
戦略Ⅰ	大阪産業局の支援企業における 売上高変化DI値／損益変化DI値 （府内DI値に対する上乗せするポイント）	調整中	算定中（第1期（令和2年度～令和6年度） 計画期間の実績平均値）
	大阪産業技術研究所による企業支援研究実施件数	調整中	2023年度 115件
戦略Ⅱ	スタートアップ創出数 ※	調整中	2023年度 186社
	大学発スタートアップ創出数 ※	調整中	2023年度 30社
	5億円以上調達スタートアップ数 ※	調整中	2023年度 11社増（前年比）
	大阪産業創造館による創業支援件数	調整中	2023年度 132件
戦略Ⅲ	大阪への金融系外国企業・投資家等の誘致数	調整中	2023年度 12件

※ 大阪スタートアップ・エコシステムのKPIを踏まえ設定

5. 定量的指標等

②参考指標

指 標	現 状
実質経済成長率	2020年度 実質経済成長率 △4.9%
大阪産業創造館における経営力強化件数	2023年 510件
大阪産業創造館の認知度・利用度、利用者満足度	2024年度 認知度 51.0%、利用度 21.6% 2023年度 利用者満足度 96.0%
OIH等によるスタートアップ等における資金調達額	2023年度93億円
延べ宿泊者数（大阪府）	2023年 5,070万人
訪日外国人旅行消費額（大阪府）	2023年（4～12月） 7,272億円
国際会議ランキング[ICCA]	2023年 アジア・大洋州地域23位相当（世界116位以内相当）
大阪税関管内輸出額	13兆3179億18百万円（2023年分）

<プランの推進、フォローアップについて>

- 本プランを効果的に推進し実効あるものとしていくため、具体的な施策・事業の進捗状況や取組結果について、大阪市中小企業対策審議会に報告し検証を行うとともに、改善に向けた助言を得るものとする。そのうえで必要に応じプランの内容について柔軟に見直しを行っていく。